



## 平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月9日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03 (5219) 5370  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	16,333	53.3	3,124	69.2	2,859	79.5	1,798	66.8
29年11月期第3四半期	10,653	△1.7	1,847	△32.2	1,593	△35.8	1,078	△22.8

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 1,793百万円 (64.3%) 29年11月期第3四半期 1,091百万円 (△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	128.36	127.68
29年11月期第3四半期	76.95	—

(注) 1. 平成29年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第3四半期	42,360	13,193	31.1	941.61
29年11月期	39,153	11,610	29.7	828.61

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 13,193百万円 29年11月期 11,610百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,568	20.3	5,015	48.7	4,458	45.7	2,815	37.4	200.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	14,445,000株	29年11月期	14,445,000株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	433,262株	29年11月期	433,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	14,011,738株	29年11月期3Q	14,011,738株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成30年10月9日（火）にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しております。また、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。

不動産売買市場におきましては、依然として低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の取得を進めるとともに、保有する賃貸不動産のバリューアップを行いました。また、賃貸不動産ポートフォリオの入れ替えの観点から、一部の賃貸不動産を売却しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,333,743千円（前年同四半期比53.3%増）、営業利益3,124,994千円（前年同四半期比69.2%増）、経常利益2,859,384千円（前年同四半期比79.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,798,480千円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

なお、当社グループの四半期業績は、当社グループが手掛ける投資案件の売却を行う時期等により大きく変動するため、当社では事業計画を年間で作成し、管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (投資運用事業)

投資運用事業につきましては、新規にアセットマネジメント業務を受託したことにより、アセットマネジメントフィーが増加したこと等から、売上高は89,986千円（前年同四半期比95.4%増）、営業利益は24,945千円（前年同四半期比3,127.9%増）となりました。

## (投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、前年同四半期に比べ自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の売却収入が大幅に増加したこと等により、売上高は16,297,999千円（前年同四半期比53.1%増）、営業利益は3,637,933千円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,207,769千円増加し、42,360,822千円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産(賃貸不動産開発用地等)の増加2,341,474千円、現金及び預金の増加1,106,220千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,624,418千円増加し、29,167,264千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加1,721,526千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,583,350千円増加し、13,193,557千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,798,480千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少210,176千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期通期の業績予想につきましては、平成30年1月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,161,609	7,267,830
信託預金	536,552	463,053
売掛金	33,887	67,714
販売用不動産	28,789,238	28,361,231
仕掛販売用不動産	1,215,631	3,557,106
繰延税金資産	140,821	130,532
営業貸付金	41,985	—
営業投資有価証券	488,602	485,902
その他	1,083,634	1,262,991
貸倒引当金	△41,985	△768
流動資産合計	38,449,978	41,595,595
固定資産		
有形固定資産	210,044	168,748
無形固定資産	10,132	7,891
投資その他の資産	482,898	588,586
固定資産合計	703,074	765,227
資産合計	39,153,053	42,360,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	860,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	698,480	716,196
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	7,500	15,488
未払法人税等	455,112	714,880
賞与引当金	—	112,342
その他	642,116	493,412
流動負債合計	2,663,209	2,912,319
固定負債		
長期借入金	22,931,152	24,634,962
ノンリコース長期借入金	740,625	617,515
その他	1,207,859	1,002,468
固定負債合計	24,879,636	26,254,945
負債合計	27,542,846	29,167,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,913,110	1,913,110
利益剰余金	8,358,987	9,946,891
自己株式	△285,698	△285,698
株主資本合計	11,576,231	13,164,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,975	29,422
その他の包括利益累計額合計	33,975	29,422
純資産合計	11,610,206	13,193,557
負債純資産合計	39,153,053	42,360,822

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	10,653,567	16,333,743
売上原価	7,855,711	12,235,089
売上総利益	2,797,855	4,098,654
販売費及び一般管理費	950,487	973,659
営業利益	1,847,368	3,124,994
営業外収益		
受取利息	196	248
受取配当金	1,284	971
受取賃貸料	3,006	3,006
還付加算金	690	2,485
デリバティブ評価益	533	29,159
投資有価証券売却益	2,729	113
その他	650	194
営業外収益合計	9,090	36,179
営業外費用		
支払利息	161,916	166,105
支払手数料	64,179	130,647
デリバティブ評価損	34,558	—
その他	2,699	5,035
営業外費用合計	263,352	301,789
経常利益	1,593,106	2,859,384
特別損失		
関係会社清算損	856	—
特別損失合計	856	—
税金等調整前四半期純利益	1,592,249	2,859,384
法人税、住民税及び事業税	527,885	1,052,625
法人税等調整額	△13,812	8,278
法人税等合計	514,072	1,060,904
四半期純利益	1,078,176	1,798,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078,176	1,798,480

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	1,078,176	1,798,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,778	△4,552
その他の包括利益合計	13,778	△4,552
四半期包括利益	1,091,955	1,793,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,955	1,793,927
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,001	10,643,565	10,653,567	—	10,653,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,043	—	36,043	△36,043	—
計	46,045	10,643,565	10,689,611	△36,043	10,653,567
セグメント利益	772	2,371,231	2,372,004	△524,635	1,847,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△524,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,744	16,297,999	16,333,743	—	16,333,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,242	—	54,242	△54,242	—
計	89,986	16,297,999	16,387,985	△54,242	16,333,743
セグメント利益	24,945	3,637,933	3,662,878	△537,884	3,124,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△537,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。